

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国・珈琲市場に異変、スタバに強敵 「Luckin Coffee」、1年で2000店舗に

■ 中国・珈琲市場に異変、スタバに強敵

中国の消費者の嗜好が大きく変わりつつある。外資ブランドへの憧れが薄れ、割安でも品質に満足できれば中国産の製品を選ぶ消費者が増えている。コーヒーチェーンで圧倒的な地位を築いた米スターバックスは、2018年に参入したばかりの中国企業の激しい追い上げにあい、店舗数で今年抜かれる勢いだ。

スタバの強敵、「luckin coffee」

中国で今、急成長を見せるコーヒーチェーンが、中国地元の有力スタートアップ企業「luckin coffee」だ。昨年、1号店を北京に構えたばかりだが、店舗数は既に2000店を超している。今年はさらに2500店の出店を計画し、20年間で約3600店を構えたスタバを今年あっさり抜きそうな勢いで、注目を集めている。ラッキンとは、世界バリスタ選手権で14年に優勝した日本人のバリスタが店舗づくりからコーヒー豆やミルクに至るまで全てを監修し、品質を前面に打ち出し、売りにしてきた。一方、価格はスタバよりも2割弱安くし、さらに2杯購入すれば、もう1杯無料とする拡張セールを武器にスタバの多くの顧客を奪ってきた。人材確保の手法も型破りで、カフェチェーンで10年以上の経験を持つ人材には月収2万～3万円(約32万～48万円)の条件で募集をかけている。上海市の会社員の平均月給は1万元超、破格の条件を提示してスタバから流れた人材も少なくないという。

中国人の消費嗜好が変化

中国でスタバといえば、「数年前までは、おしゃれで、少し経済的に余裕のある人の象徴。中国人はみんな、あのコーヒーカップを持つことに憧れた」という。そんな消費者イメージを突き崩す象徴的な存在に今、中国のスタートアップ企業「ラッキン」がある。スタバの中国事業への影響は大きく、18年4～6月期の中国の既存店売上高は前年同期比2%減少した。スタバ関係者は「中国事業で売上高が前年割れしたのは初めてかも……」と話している。中国では今、ラッキンの勢いにスタバが揺れている。

■ 中国スキー場、世界3分の1占める

北京冬季五輪が2022年に開催されることで、冰雪スポーツに対する中国人の熱意が高まっている。「2018年中国スキー産業白書」によると、2000年の時点で、中国にあるスキー場の総数はわずか50ヶ所、スキーヤーの数は延べ30万人にとどまった。だが、2018年になると、スキー場の数は742ヶ所、スキーヤー総数は延べ2113万人にふえ、現在、中国のスキー場の数は、全世界の総数の3分の1を上回っている。業界関係者は、「スキー産業の発展スピードと照らし合わせると、中国は、『冰雪スポーツ人口3億人』という目標にますます近づいている」とコメントしている。中国のスキー場は、ほぼ全て、黒竜江・山東・河北など北方の省に集中しており、北方の省のスキー場が全国の約85%を占めている。一方、南方の冰雪関連マーケットも依然、極めて大きな発展空間を備えている。中国の冰雪関連産業マーケットは現在、供給が需要に追いつかない状態にあり、開発価値とその可能性が極めて大きな産業となっている。

■ 中国、介護サービス支援事業を強化

中国国家発展改革委員会(発改委)、民生部、国家衛生健康委員会は先ごろ共同で、「城企(都市政府と企業)連携による普遍的恩恵の及ぶ介護特別プロジェクト行動実施プラン」を発表した。それによると、都市所在地の地方政府が土地、計画、融資、財務・税務、医療・介護融合の政策支援を行い、企業が普遍的恩恵の及ぶ介護サービスを提供することについて、双方は協力協定を結び、サービス内容と価格調整メカニズムを取り決めて、介護サービスの有効供給を拡大する。南昌、鄭州、武漢、成都などの7都市が最初の試験都市となる。中央政府予算内投資については、補助の方式を採用し、介護ベッド2万個を基準に補助金を算定する。原則として、各都市の補助ベッド数は年間1万個以下とし、年間補助ベッド数の上限を上回る部分については1万個ごとに年度を分けて補助を行うという。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援

「士業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、「漢方薬」の逆輸入が人気に

中国の中医薬(漢方薬)市場において、海外製の漢方薬がシェアのかなりの割合を占めているという。また、中国を除いた世界の漢方薬市場において、日本がシェアの80%を占めているのに対して、中国はわずか5%にとどまっているという。

原因は、中国の中医薬の品質をめぐる基準が十分整備されていないほか、特許や技術研究開発など面でも出遅れているからだ。中医薬は元々野生の原料が使われていたが、今は大規模に栽培され、栽培している農民もたくさんいる。しかし、どんな薬草が基準をクリアしているかを定める基準は今も定められていない。

『海外製漢方薬』の最大のメリットは、高い品質基準が定められていることだが、中国の中成薬は輸出される時、欧米諸国に『不合格』と言われることがよくある。昨年、中国の関連当局、委員会は中医薬サービス貿易重点プロジェクトをスタートさせ、中医薬サービス貿易の発展スタイルを模索しているが、業界関係者は、「国は、具体的な政策を打ち出して製薬会社が研究開発へと資金投入を強化し、特許に対する意識を高め、商品のテクノロジーのウェイトを向上させるよう導かなければならない」と指摘している。

■ 日中の高校、14組が姉妹校提携へ

日本と中国の14組の高校が2019年末までに日中友好姉妹校として提携する。安倍首相が18年10月の訪中時に合意した青少年交流推進の一環で、沖縄県尖閣諸島をめぐる問題が悪化した12年以降、停滞していた日中の高校の交流が本格化する。

14組のうち武蔵野大付属千代田高等学院など2組の高校は27日、北京の日本大使館で姉妹校締結文書の調印式を開いた。残り12組は中国側が年内に來日して文書を交わす方向だという。

日中の青少年交流を促す団体、日中新世紀会の吉村善和理事長は「12年秋以降ずっと低調だった姉妹校提携の動きが戻ってきた」と評価した。

安倍首相は昨秋の訪中時に李克強首相と今後5年間に3万人の青少年交流を進める覚書に署名した。中国の王毅外相も今月2日、日本の中学や高校の修学旅行での訪中を増やすことを日本外務省に提案した。日中間の姉妹校提携でこうした動きに弾みがつく可能性がある。

■ アジア市場に資金回帰、中国株買い

アジアを中心とする新興国に投資資金が戻り始めた。外国人投資家の中国株買いは年初から990億元(約1兆6千億円)に達し、2018年を大幅に上回るペースで進んでいる。ただ、世界経済は減速する見通しで、先行きには不透明感が漂っている。

外国人投資家は香港を通じて上海や深圳の上場株式に投資できるが、1月の買越額は607億元と単月で過去最大を記録、2月に入ってもハイペースの買い越しが続き、2018年の月平均245億元を上回り、投資マネーは新興国全体に向かっている。

QUICKファクトセットによると、米国の新興国向け上場投資信託(ETF)は1~2月に160億ドル(約1兆8千億円)の資金流入になったという。

2018年は米国の利上げに加え、アルゼンチンやトルコが通貨危機に陥り、5~7月の3カ月で114億ドルの資金が流出した。ところが、年明けには1年ぶりの高水準となる101億ドルの資金流入を記録している。

資金流入を受け新興国やアジアの株価指数が上昇、アジア全体の動きを映す日経アジア300指数は18年に15%下落したものの、年明けから8%上昇、18年に25%下げた上海総合指数は11%上っている。

■ 北京大興国際空港、6月末竣工予定

北京大興国際空港の建設が進むにつれ、空港の多くの「初」が徐々に紙面に登場するようになった。世界で初めて高速鉄道の下を貫く空港ターミナルビル、免震ベアリングを採用する世界最大の空港ターミナルビル、構造間の隙間のない世界最大の一体化ターミナルビルになるという。

より重要なのは、世界で初めて出発・到着が二つの階にまとめられる空港になることだ。

空港ターミナルビルの外壁工事が全面的に完了しており、内装工事も85%以上終わっている。配線及び設備取付は85%が完了。ターミナルビル中心エリア単一システムは3月30日に調整を完了、4月30日には内装工事がほぼ完了し、5月より消防試験・検収が始まり、6月中旬に品質竣工検収、6月30日竣工の予定。

大興空港ターミナルビルには、南東・北東・南西・北西・南に向かう通路があり、空から見ると羽を広げた鳳凰のようだ。ターミナルビルは現在、最終的な施工段階に入っており、今年9月30日までに開港となる。

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国国営企業と提携しての「日中介護人材育成事業」・越境EC「医薬品ネット販売事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム

健客 健康到家
jianke.com

越境医薬品モール 「健客網」

大福 易商
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易商」

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

越境EC+ 「テレビショッピング」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・中国市場開発支援中心



商談室



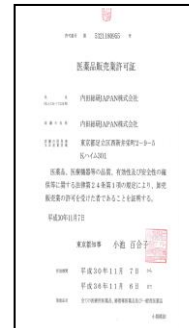
モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材育成事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 販売代理店募集セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本のドラッグストアの中国市場進出支援
- 「健客網」での日本医薬品のネット販売支援
- 「タキザワ漢方薬」の中国でのFC展開支援

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区宏達北路10号 万源商务中心202室
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431